

令和4事業年度

財 務 諸 表

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

原子力損害賠償・廃炉等支援機構

機構全体

別紙様式8 (第23条関係)
【機構全体】

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	588,786,967,924	機構債	250,060,460,434
有価証券	298,000,000,000	短期借入金	200,000,000,000
前払費用	16,335,283	未払金	1,860,630,593,115
未収収益	28,204,595	未払費用	87,052,823
未収金	1,864,909,783,522	未払国庫納付金	238,637,940,572
流動資産合計	<u>2,751,741,291,324</u>	未払法人税等	192,000
		リース債務	5,747,500
II 固定資産		資産除去債務	16,198,094
資金援助事業資産		預り金	
交付国債	1,102,385,670,000	預り納付金	<u>14,350,896</u>
原子力事業者株式	<u>1,000,000,000,000</u>	預り金合計	14,350,896
資金援助事業資産合計	<u>2,102,385,670,000</u>	賞与引当金	98,208,280
		流動負債合計	<u>2,549,550,743,714</u>
有形固定資産		II 固定負債	
建物	31,721,189	交付国債見返	1,102,385,670,000
工具器具備品	<u>75,105,774</u>	機構債	550,532,486,500
有形固定資産合計	<u>106,826,963</u>	退職給付引当金	100,444,000
無形固定資産		廃炉等積立金	637,804,230,013
ソフトウェア	<u>219,653,020</u>	長期リース債務	6,792,500
無形固定資産合計	<u>219,653,020</u>	長期未払金	152,037,790
投資その他の資産		固定負債合計	<u>2,290,981,660,803</u>
敷金保証金	<u>78,963,210</u>	負債合計	<u>4,840,532,404,517</u>
投資その他の資産合計	<u>78,963,210</u>	(純資産の部)	
固定資産合計	<u>2,102,791,113,193</u>	資本金	
		政府出資金	7,000,000,000
		民間出資金	7,000,000,000
		資本金合計	<u>14,000,000,000</u>
		純資産合計	<u>14,000,000,000</u>
資産合計	<u>4,854,532,404,517</u>	負債及び純資産合計	<u>4,854,532,404,517</u>

別紙様式9 (第23条関係)
【機構全体】

損 益 計 算 書

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

(単位：円)

(経常収益)

(1) 資金援助事業収入		
一般負担金収入	194,695,376,800	
政府交付金収入	47,000,000,000	
交付国債受贈益	<u>84,692,000,000</u>	326,387,376,800
(2) 廃炉等積立金管理事業収入		
廃炉等積立金受取利息		64,892,989
(3) 事業外収益		
受取利息	581,403,407	
雑収入	<u>229,553</u>	<u>581,632,960</u>

経常収益合計 327,033,902,749

(経常費用)

(4) 資金援助事業費		
資金交付費		84,692,000,000
(5) 事業諸費		
調査費用	307,249,723	
旅費	100,368,038	
外部委託費	<u>692,811,038</u>	1,100,428,799
(6) 廃炉等積立金管理事業費		
廃炉等積立金支払利息		64,892,989
(7) 一般管理費		2,169,339,759
(8) 事業外費用		
機構債発行費	336,108,630	
雑支出	<u>33,000,000</u>	<u>369,108,630</u>

経常費用合計 88,395,770,177

当期経常利益 238,638,132,572

税引前当期純利益 238,638,132,572

(9) 法人税等		
住民税		<u>192,000</u>

当期純利益 238,637,940,572

別紙様式 1 2 (第 2 3 条関係)

【機構全体】

キャッシュ・フロー計算書
(令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 3 1 日)

(単位：円)

I	事業活動によるキャッシュ・フロー	
	税引前当期純利益	238,638,132,572
	減価償却費	133,834,080
	賞与引当金の増減額	6,853,041
	退職給付引当金の増減額	9,439,200
	交付国債受贈益	△ 84,692,000,000
	資金交付費	84,692,000,000
	政府交付金収入	△ 47,000,000,000
	受取利息	△ 581,403,407
	機構債発行費	336,108,630
	前払費用の増減額	△ 3,579,350
	未収収益の増減額	12,290,359
	未収金の増減額	40,000,071,064
	未払金の増減額	△ 63,023,695
	未払費用の増減額	16,816,486
	預り金の増減額	△ 5,150,993
	廃炉等積立金の増減額	52,290,360,000
	小 計	283,790,747,987
	交付国債受贈益の受取額	492,300,000,000
	資金交付費の支払額	△ 310,000,000,000
	政府交付金収入の受取額	47,000,000,000
	利息の受取額	1,180,696
	利息・機構債発行費の支払額	△ 344,038,978
	国庫納付金の支払額	△ 278,770,507,777
	法人税等の支払額	△ 192,000
	事業活動によるキャッシュ・フロー	233,977,189,928
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 342,000,000,000
	定期預金の払戻による収入	325,000,000,000
	有価証券の取得による支出	△ 826,680,000,000
	有価証券の償還による収入	846,680,000,000
	有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 85,779,195
	敷金保証金の差入による支出	△ 72,446,880
	投資活動によるキャッシュ・フロー	2,841,773,925
	フリーキャッシュ・フロー (I + II)	236,818,963,853
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入れによる収入	200,000,000,000
	短期借入金の返済による支出	△ 200,000,000,000
	機構債の発行による収入	300,075,000,000
	機構債の償還による支出	△ 300,000,000,000
	リース債務の返済による支出	△ 6,270,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	68,730,000
IV	資金増加額 (I + II + III)	236,887,693,853
V	資金期首残高	81,899,274,071
VI	資金期末残高 (IV + V)	318,786,967,924

別紙様式10-1 (第23条関係)

【機構全体】

利益の処分に関する書類

原子力損害賠償・廃炉等支援機構
(令和5年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期末処分利益 当期純利益	238,637,940,572
II 利益処分量 国庫納付金	238,637,940,572

別紙様式 1 1 (第 2 3 条関係)
【機構全体】

純資産変動計算書

(単位：円)

	資本金		利益剰余金又は欠損金 (△)	純資産合計
	政府出資金	民間出資金	積立金又は繰越欠損金 (△)	
前期末残高	7,000,000,000	7,000,000,000	0	14,000,000,000
当期変動額				
当期純利益			238,637,940,572	238,637,940,572
国庫納付金			△ 238,637,940,572	△ 238,637,940,572
当期変動額合計	0	0	0	0
当期末残高	7,000,000,000	7,000,000,000	0	14,000,000,000

○重要な会計方針等

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

3. 機構債発行差額の処理方法

機構債発行差額については、機構債の償還期間にわたり均等償却している。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職金の支給に備えるため、役員退職手当支給規程等に基づき、自己都合期末要支給額を基準として計上している。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 収益・費用の計上基準

発生主義によっている。

(3) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金及び要求払預金からなっている。

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	588,786,967,924 円
(定期預金)	△270,000,000,000 円
資金期末残高	318,786,967,924 円

(4) 交付国債受贈益及び資金交付費の内容

令和4年4月27日に、東京電力ホールディングス株式会社に対して、原子力損害賠償・廃炉等支援機構法（以下「法」という。）第42条第1項等の規定により資金援助の決定を行った額84,692百万円を計上している。

(5) 法第59条第4項の規定による国庫納付

法第59条第4項の規定により、令和4事業年度において生じた当期純利益を国庫に納付することとなるため、当該年度末の貸借対照表に未払国庫納付金として、当該年度末における利益の処分後のものを計上している。

(6) 資産除去債務の内容

令和5年度に予定している本部事務所の移転に伴い、現在入居している建物について不動産定期賃貸借契約に基づき原状回復義務が発生することから、資産除去債務を計上している。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間については原状回復工事完了日までとして計算している。なお、当事業年度からの使用見込期間が短く、短期で決済されるため、割引計算は行っていない。

当事業年度において計上した資産除去債務、当事業年度末における資産除去債務残高は16,198,094円である。

なお、資産除去費用の費用総額及び履行時期を合理的に見積もることが可能となったため、計上したものである。

(7) 廃炉等積立金の管理及び運用の内容

法第55条の3から同条の9の規定により、東京電力ホールディングス株式会社より積み立てられた廃炉等積立金について、「廃炉等積立金管理運用基本方針」及び「廃炉等積立金の取戻しに関する計画」に基づき、管理及び運用を行っている。

(8) 特定原子力損害賠償仮払金勘定の表示内容

法第58条の2の規定により、廃炉等積立金に係る経理（廃炉等積立金勘定）、同法第35条第2項の業務に係る経理（特定原子力損害賠償仮払金勘定）及びその他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しているが、特定原子力損害賠償仮払金勘定については、原子力損害の賠償に関する法律第17条の8第1項の規定に基づく事務に係る資金の収入及び支出は発生しておらず、記載すべき資産、負債及び純資産も存在しないため、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書において、表示すべき内容はない。

【機構全体】

負担金等明細書

1. 一般負担金

(単位：円)

原子力事業者	前年度末累積残高	当年度収納額	当年度使用額		当年度末累積残高	国庫納付累積額	備 考
			費用	国庫納付金			
北海道電力株式会社	0	6,466,146,000	101,542,365	6,364,603,635	0	71,644,125,639	
東北電力株式会社	0	10,662,687,000	167,443,552	10,495,243,448	0	117,779,910,230	
東京電力ホールディングス株式会社	0	67,550,177,600	1,060,787,182	66,489,390,418	0	656,832,387,747	
中部電力株式会社	0	17,880,591,000	280,791,294	17,599,799,706	0	148,802,685,267	
北陸電力株式会社	0	5,675,636,800	89,128,452	5,586,508,348	0	65,798,835,083	
関西電力株式会社	0	39,767,969,400	624,503,942	39,143,465,458	0	367,374,308,566	
中国電力株式会社	0	5,174,532,600	81,259,266	5,093,273,334	0	48,547,708,309	
四国電力株式会社	0	7,755,122,600	121,784,057	7,633,338,543	0	74,823,013,552	
九州電力株式会社	0	19,625,192,400	308,187,977	19,317,004,423	0	192,935,689,187	
日本原子力発電株式会社	0	11,832,121,400	185,807,990	11,646,313,410	0	101,750,469,958	
日本原燃株式会社	0	2,305,200,000	36,200,151	2,268,999,849	0	30,186,748,902	
合 計	0	194,695,376,800	3,057,436,228	191,637,940,572	0	1,876,475,882,440	

2. 特別負担金

(単位：円)

原子力事業者	前年度末累積残高	当年度収納額	当年度使用額		当年度末累積残高	国庫納付累積額	備 考
			費用	国庫納付金			
東京電力ホールディングス株式会社	0	0	0	0	0	542,068,678,437	
合 計	0	0	0	0	0	542,068,678,437	

3. 機構法68条に基づく資金交付

(単位：円)

前年度末累積額	当年度収納額	当年度使用額		国庫納付累積額	備 考
		費用	国庫納付金		
0	47,000,000,000	0	47,000,000,000	387,000,000,000	

4. 賠償に係る機構から東京電力ホールディングス株式会社への資金交付額

(単位：円)

費用項目	資金交付額			備 考
	前年度末累積額	当年度交付額	当年度末累積額	
賠償総額	10,228,200,000,000	310,000,000,000	10,538,200,000,000	当年度交付額は、機構から交付した資金交付額を記載しており、次月、次月の支払を見越して交付しているため、実際の賠償額とは異なる。
うち除染	2,995,486,800,566	103,618,083,668	3,099,104,884,234	当年度交付額は、令和4年度末時点での応諾額累計額を当年度末累計額に記載し、前年度の累計額を差し引いて算出している。
うち中間貯蔵施設	268,294,088,789	79,467,823,742	347,761,912,531	

一般勘定

別紙様式 8 (第 2 3 条関係)
【一般勘定】

貸 借 対 照 表

令和 5 年 3 月 3 1 日現在

(単位：円)

(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	201,905,554,563	機構債	250,060,460,434
有価証券	47,000,000,000	短期借入金	200,000,000,000
前払費用	16,335,283	未払金	1,860,525,215,473
未収収益	10,301	未払費用	87,052,823
未収金	1,864,909,783,522	未払国庫納付金	238,637,940,572
流動資産合計	<u>2,113,831,683,669</u>	未払法人税等	192,000
		リース債務	5,747,500
II 固定資産		資産除去債務	16,198,094
資金援助事業資産		預り金	
交付国債	1,102,385,670,000	預り納付金	14,350,896
原子力事業者株式	<u>1,000,000,000,000</u>	預り金合計	<u>14,350,896</u>
資金援助事業資産合計	<u>2,102,385,670,000</u>	賞与引当金	98,208,280
		流動負債合計	<u>2,549,445,366,072</u>
有形固定資産		II 固定負債	
建物	31,721,189	交付国債見返	1,102,385,670,000
工具器具備品	<u>75,105,774</u>	機構債	550,532,486,500
有形固定資産合計	<u>106,826,963</u>	退職給付引当金	100,444,000
		長期リース債務	6,792,500
無形固定資産		長期未払金	152,037,790
ソフトウェア	<u>219,653,020</u>	固定負債合計	<u>1,653,177,430,790</u>
無形固定資産合計	<u>219,653,020</u>	負債合計	<u>4,202,622,796,862</u>
		(純資産の部)	
投資その他の資産		資本金	
敷金保証金	<u>78,963,210</u>	政府出資金	7,000,000,000
投資その他の資産合計	<u>78,963,210</u>	民間出資金	7,000,000,000
固定資産合計	<u>2,102,791,113,193</u>	資本金合計	<u>14,000,000,000</u>
		純資産合計	<u>14,000,000,000</u>
資産合計	<u>4,216,622,796,862</u>	負債及び純資産合計	<u>4,216,622,796,862</u>

別紙様式9 (第23条関係)

【一般勘定】

損 益 計 算 書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位:円)

(経常収益)

(1) 資金援助事業収入

一般負担金収入	194,695,376,800	
政府交付金収入	47,000,000,000	
交付国債受贈益	<u>84,692,000,000</u>	326,387,376,800

(2) 事業外収益

受取利息	581,403,407	
雑収入	<u>229,553</u>	<u>581,632,960</u>

経常収益合計

326,969,009,760

(経常費用)

(3) 資金援助事業費

資金交付費		84,692,000,000
-------	--	----------------

(4) 事業諸費

調査費用	307,249,723	
旅費	100,368,038	
外部委託費	<u>692,811,038</u>	1,100,428,799

(5) 一般管理費

2,169,339,759

(6) 事業外費用

機構債発行費	336,108,630	
雑支出	<u>33,000,000</u>	<u>369,108,630</u>

経常費用合計

88,330,877,188

当期経常利益

238,638,132,572

税引前当期純利益

238,638,132,572

(7) 法人税等

住民税		<u>192,000</u>
-----	--	----------------

当期純利益

238,637,940,572

別紙様式 12 (第 23 条関係)

【一般勘定】

キャッシュ・フロー計算書
(令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日)

(単位：円)

I	事業活動によるキャッシュ・フロー	
	税引前当期純利益	238,638,132,572
	減価償却費	133,834,080
	賞与引当金の増減額	6,853,041
	退職給付引当金の増減額	9,439,200
	交付国債受贈益	△ 84,692,000,000
	資金交付費	84,692,000,000
	政府交付金収入	△ 47,000,000,000
	受取利息	△ 581,403,407
	機構債発行費	336,108,630
	前払費用の増減額	△ 3,579,350
	未収金の増減額	40,000,071,064
	未払金の増減額	53,610,316
	未払費用の増減額	16,816,486
	預り金の増減額	△ 5,150,993
	小 計	231,604,731,639
	交付国債受贈益の受取額	492,300,000,000
	資金交付費の支払額	△ 310,000,000,000
	政府交付金収入の受取額	47,000,000,000
	利息の受取額	1,180,696
	利息・機構債発行費の支払額	△ 344,038,978
	国庫納付金の支払額	△ 278,770,507,777
	法人税等の支払額	△ 192,000
	事業活動によるキャッシュ・フロー	181,791,173,580
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 2,000,000,000
	定期預金の払戻による収入	5,000,000,000
	有価証券の取得による支出	△ 285,680,000,000
	有価証券の償還による収入	288,680,000,000
	有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 85,779,195
	敷金保証金の差入による支出	△ 72,446,880
	投資活動によるキャッシュ・フロー	5,841,773,925
	フリーキャッシュ・フロー (I + II)	187,632,947,505
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入れによる収入	200,000,000,000
	短期借入金の返済による支出	△ 200,000,000,000
	機構債の発行による収入	300,075,000,000
	機構債の償還による支出	△ 300,000,000,000
	リース債務の返済による支出	△ 6,270,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	68,730,000
IV	資金増加額 (I + II + III)	187,701,677,505
V	資金期首残高	14,203,877,058
VI	資金期末残高 (IV + V)	201,905,554,563

別紙様式10-1 (第23条関係)

【一般勘定】

利益の処分に関する書類

原子力損害賠償・廃炉等支援機構
(令和5年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期末処分利益 当期純利益	238,637,940,572
II 利益処分量 国庫納付金	238,637,940,572

別紙様式 1 1 (第 2 3 条関係)
【一般勘定】

純資産変動計算書

(単位：円)

	資本金		利益剰余金又は欠損金 (△)	純資産合計
	政府出資金	民間出資金	積立金又は繰越欠損金 (△)	
前期末残高	7,000,000,000	7,000,000,000	0	14,000,000,000
当期変動額				
当期純利益			238,637,940,572	238,637,940,572
国庫納付金			△ 238,637,940,572	△ 238,637,940,572
当期変動額合計	0	0	0	0
当期末残高	7,000,000,000	7,000,000,000	0	14,000,000,000

○重要な会計方針等

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

3. 機構債発行差額の処理方法

機構債発行差額については、機構債の償還期間にわたり均等償却している。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職金の支給に備えるため、役員退職手当支給規程等に基づき、自己都合期末要支給額を基準として計上している。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 収益・費用の計上基準

発生主義によっている。

(3) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金及び要求払預金からなっている。

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	201,905,554,563 円
(定期預金)	0 円
資金期末残高	201,905,554,563 円

(4) 交付国債受贈益及び資金交付費の内容

令和4年4月27日に、東京電力ホールディングス株式会社に対して、原子力損害賠償・廃炉等支援機構法（以下「法」という。）第42条第1項等の規定により資金援助の決定を行った額84,692百万円を計上している。

(5) 法第59条第4項の規定による国庫納付

法第59条第4項の規定により、令和4事業年度において生じた当期純利益を国庫に納付することとなるため、当該年度末の貸借対照表に未払国庫納付金として、当該年度末における利益の処分後のものを計上している。

(6) 資産除去債務の内容

令和5年度に予定している本部事務所の移転に伴い、現在入居している建物について不動産定期賃貸借契約に基づき原状回復義務が発生することから、資産除去債務を計上している。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間については原状回復工事完了日までとして計算している。なお、当事業年度からの使用見込期間が短く、短期で決済されるため、割引計算は行っていない。

当事業年度において計上した資産除去債務、当事業年度末における資産除去債務残高は16,198,094円である。

なお、資産除去費用の費用総額及び履行時期を合理的に見積もることが可能となったため、計上したものである。

【一般勘定】

負担金等明細書

1. 一般負担金

(単位：円)

原子力事業者	前年度末累積残高	当年度収納額	当年度使用額		当年度末累積残高	国庫納付累積額	備 考
			費用	国庫納付金			
北海道電力株式会社	0	6,466,146,000	101,542,365	6,364,603,635	0	71,644,125,639	
東北電力株式会社	0	10,662,687,000	167,443,552	10,495,243,448	0	117,779,910,230	
東京電力ホールディングス株式会社	0	67,550,177,600	1,060,787,182	66,489,390,418	0	656,832,387,747	
中部電力株式会社	0	17,880,591,000	280,791,294	17,599,799,706	0	148,802,685,267	
北陸電力株式会社	0	5,675,636,800	89,128,452	5,586,508,348	0	65,798,835,083	
関西電力株式会社	0	39,767,969,400	624,503,942	39,143,465,458	0	367,374,308,566	
中国電力株式会社	0	5,174,532,600	81,259,266	5,093,273,334	0	48,547,708,309	
四国電力株式会社	0	7,755,122,600	121,784,057	7,633,338,543	0	74,823,013,552	
九州電力株式会社	0	19,625,192,400	308,187,977	19,317,004,423	0	192,935,689,187	
日本原子力発電株式会社	0	11,832,121,400	185,807,990	11,646,313,410	0	101,750,469,958	
日本原燃株式会社	0	2,305,200,000	36,200,151	2,268,999,849	0	30,186,748,902	
合 計	0	194,695,376,800	3,057,436,228	191,637,940,572	0	1,876,475,882,440	

2. 特別負担金

(単位：円)

原子力事業者	前年度末累積残高	当年度収納額	当年度使用額		当年度末累積残高	国庫納付累積額	備 考
			費用	国庫納付金			
東京電力ホールディングス株式会社	0	0	0	0	0	542,068,678,437	
合 計	0	0	0	0	0	542,068,678,437	

3. 機構法68条に基づく資金交付

(単位：円)

前年度末累積額	当年度収納額	当年度使用額		国庫納付累積額	備 考
		費用	国庫納付金		
0	47,000,000,000	0	47,000,000,000	387,000,000,000	

4. 賠償に係る機構から東京電力ホールディングス株式会社への資金交付額

(単位：円)

費用項目	資金交付額			備 考
	前年度末累積額	当年度交付額	当年度末累積額	
賠償総額	10,228,200,000,000	310,000,000,000	10,538,200,000,000	当年度交付額は、機構から交付した資金交付額を記載しており、次月、次月の支払を見越して交付しているため、実際の賠償額とは異なる。
うち除染	2,995,486,800,566	103,618,083,668	3,099,104,884,234	当年度交付額は、令和4年度末時点での応諾額累計額を当年度末累計額に記載し、前年度の累計額を差し引いて算出している。
うち中間貯蔵施設	268,294,088,789	79,467,823,742	347,761,912,531	

廃炉等積立金勘定

別紙様式8 (第23条関係)
【廃炉等積立金勘定】

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	386,881,413,361	未払金	105,377,642
有価証券	251,000,000,000	流動負債合計	<u>105,377,642</u>
未収収益	28,194,294		
流動資産合計	<u>637,909,607,655</u>	II 固定負債	
		廃炉等積立金	637,804,230,013
		固定負債合計	<u>637,804,230,013</u>
		負債合計	<u>637,909,607,655</u>
資産合計	<u>637,909,607,655</u>	負債及び純資産合計	<u>637,909,607,655</u>

別紙様式9 (第23条関係)

【廃炉等積立金勘定】

損 益 計 算 書

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

(単位：円)

(経常収益)

(1) 廃炉等積立金管理事業収入
廃炉等積立金受取利息

64,892,989

経常収益合計

64,892,989

(経常費用)

(2) 廃炉等積立金管理事業費
廃炉等積立金支払利息

64,892,989

経常費用合計

64,892,989

当期経常利益

0

税引前当期純利益

0

当期純利益

0

別紙様式12（第23条関係）

【廃炉等積立金勘定】

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

I	事業活動によるキャッシュ・フロー	
	税引前当期純利益	0
	未収収益の増減額	12,290,359
	未払金の増減額	△ 116,634,011
	廃炉等積立金の増減額	52,290,360,000
	事業活動によるキャッシュ・フロー	52,186,016,348
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 340,000,000,000
	定期預金の払戻による収入	320,000,000,000
	有価証券の取得による支出	△ 541,000,000,000
	有価証券の償還による収入	558,000,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,000,000,000
III	資金増加額（I+II）	49,186,016,348
IV	資金期首残高	67,695,397,013
V	資金期末残高（III+IV）	116,881,413,361

別紙様式10-1 (第23条関係)

【廃炉等積立金勘定】

利益の処分に関する書類

原子力損害賠償・廃炉等支援機構
(令和5年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期末処分利益 当期純利益	0
II 利益処分量 国庫納付金	0

別紙様式11 (第23条関係)
【廃炉等積立金勘定】

純資産変動計算書

(単位：円)

	資本金		利益剰余金又は欠損金 (△)	純資産合計
	政府出資金	民間出資金	積立金又は繰越欠損金 (△)	
前期末残高	0	0	0	0
当期変動額				
当期純利益			0	0
国庫納付金			0	0
当期変動額合計	0	0	0	0
当期末残高	0	0	0	0

○重要な会計方針等

1. 財務諸表作成のための重要な事項

(1) 収益・費用の計上基準

発生主義によっている。

(2) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金及び要求払預金からなっている。

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	386,881,413,361 円
(定期預金)	△270,000,000,000 円
資金期末残高	116,881,413,361 円

(3) 廃炉等積立金の管理及び運用の内容

原子力損害賠償・廃炉等支援機構法第 55 条の 3 から同条の 9 の規定により、東京電力ホールディングス株式会社より積み立てられた廃炉等積立金について、「廃炉等積立金管理運用基本方針」及び「廃炉等積立金の取戻しに関する計画」に基づき、管理及び運用を行っている。

別紙様式13（第23条関係）

【廃炉等積立金勘定】

負担金等明細書

1. 一般負担金

(単位：円)

原子力事業者	前年度末累積残高	当年度収納額	当年度使用額		当年度末累積残高	国庫納付累積額	備 考
			費用	国庫納付金			
該当無し							
合 計							

2. 特別負担金

(単位：円)

原子力事業者	前年度末累積残高	当年度収納額	当年度使用額		当年度末累積残高	国庫納付累積額	備 考
			費用	国庫納付金			
該当無し							
合 計							

3. 機構法68条に基づく資金交付

該当無し

4. 賠償に係る機構から東京電力ホールディングス株式会社への資金交付額

(単位：円)

費用項目	資金交付額			備 考
	前年度末累積額	当年度交付額	当年度末累積額	
該当無し				

特定原子力損害賠償仮払金勘定

特定原子力損害賠償仮払金勘定については、原子力損害賠償・廃炉等支援機構法第58条の2第2号の規定により、令和2年4月1日に設置されたものであるが、令和4事業年度において業務活動を実施していないため、貸借対照表及び損益計算書において表示すべき内容はない。